



つなぐちゃんベクトル

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会社内誌 臨時増刊 84 号 2010.6.22 発行 社会政策研究所

=====

昨日(6月21日)の菅総理大臣の記者会見。消費税と社会保障のくだりが、記者との間でやり取りされました。その部分を紹介します。【kobi】

前略

(記者)

読売新聞の五十嵐です。今、総理は元気な日本を復活させるというふうにおっしゃいましたけれども、例えば消費税を10%上げても、総理御自身が御指摘されたように、社会保障の穴埋めにしかならないで、成長戦略を進めるのはなかなか難しいのではないかと指摘があります。総理御自身としては、最終的に税率としては何%ぐらいまでを確保した方がより強くできるとお考えでしょうか。

また、今度G20で財政再建と成長の両立を訴えるということですがけれども、消費税上げについては国際公約として方向性をしっかり打ち出すお考えはおありでしょうか。

(菅総理)

消費税の議論の中で、私もこの場でも申し上げたんですが、その前提になっている現実というものを是非、国民の皆さんにも御理解をいただきたいと思うんです。決して私は増税がいい、消費税を引き上げることがいいと言っているのではないんです。そうではなくて、今は税金ではなく、赤字国債でもって多くの社会保障に関わる費用が賄われている。その結果、GDP比180%を超える、いわゆる債務残高が累積しているわけです。

この状態を同じように、毎年赤字国債、一部建設国債を含めて発行して行って、果たして持続可能性があるのか。あと100年持続できるということをどなたか保証してくださるのであれば、それはそういう道筋もあるでしょう。しかし、もし持続できなかつたときに何が起きるかというのは、これはギリシャの例を見ても、まず起きることは福祉の切り下げであり、場合によっては人員整理であり、あるいは給与の引き下げであるわけでありまして、そういうことにならないために、強い財政を復活するにはどうするかということをお願いしているんです。

ですから、何か新しいものをどんどん買うためにいいですか、使うために上げたいというように、もし誤解をいただいているとすれば、そうではなくて、現在、既に、例えば予算総則のことを出せば、もともと消費税で高齢者に関わる福祉の費用は賄う、充当するというに一応なっているわけですが、実際にかかっている費用は17兆円かかっています。しかし、今の消費税で国の分は約7兆円です。ですから、その差額の10兆円は、実質的には赤字国債で毎年それを埋めているわけです。そういう形で継続できないとしたらどうするんですかということをお願いしているわけです。

そういう意味で、まず、そうした認識を共有できる皆さんとしっかり議論をしたい。その議論の一つの材料として、自民党から提案されている10%というものを一つの参考にしたい。こういう考えです。

(記者)

日本経済新聞の藤田です。今のお話に関連してですが、2011年度予算の新規の国債発行額について、先ほど総理は44.3兆円を超えないように全力を上げるとおっしゃいましたが、具体的に来年度予算をどのような方針で編成されるお考えなのか。

それから、消費税の具体的な引き上げについては、今後2～3年をかけてとおっしゃいましたが、その前に国民に信を問うというお考えはあるのかどうか。それをお聞かせください。

(菅総理)

来年度の予算について、1つは新成長戦略というものを汲み上げましたから、これは単にウィッシュリスト的に扱うのではなく、どの分野に財政投入すれば、どういう成長が見込めるか。つまりは最も成長という観点から効果の高いものを判断する。そういう基準として、この成長戦略を、特にマクロ経済部分については、位置づけたところであります。

そういった意味では、従来の予算編成がややもすれば、こういう力のある政治家が言っているからとか、こういう団体が言っているからとか、あるいは天下り先を守るためとか、別の要素で財政配分がされていた面が相当程度あったと思いますが、この次の予算、私の内閣では、成長ということの一つの大きな軸に置いて、勿論、他の部分が全くなくなるわけではありませんが、成長ということを大きな柱に置いて、予算編成に当たりたいと思っております。

基本的には大きな税制改革をやるときには、やはりそういうものがまとまった段階で、国民の皆さんに判断する機会を持ってもらうというのは、私は必要なことであろうと思っております。

後略

消費税1%分で約2兆円。5%分で約10兆円の財源となる計算。これからも社会保障費は高齢化の伸展などで毎年1兆円の自然増が見込まれている。

そして、6月18日に公表された政府の「新成長戦略」は、以下のサイトで、
<http://www.kantei.go.jp/jp/sinseichousenryaku/sinseichou01.pdf>

この関連で厚生労働省の分野の「新成長戦略」も昨日公表されました。
<http://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/2r985200000077m9-img/2r985200000077t9.pdf>

障害福祉の関連では、
障害者権利条約批准に向けた障害者雇用促進法の見直しの検討、在宅就業者を含むスキル・アップ施策の拡充等による、障がい者の就労促進

障がい者の実雇用率 1.63% 1.8%
国における障がい者施設等への発注拡大：8億円

さらに、以下の関連項目が挙がっています。

地域包括ケアの推進

□医療・介護サービス提供体制(マンパワーを含む)に関する今後の需要予測を踏まえた
グランドデザインの策定

- 在宅医療と介護サービスの連携強化による在宅生活の安心の確保
- 急性期医療の機能強化、リハビリ・在宅医療などの充実・連携強化により、シームレスな医療提供体制を構築
- 介護基盤の整備、定期借地権を活用した介護施設等への未利用国有地の貸付等
- 24時間地域巡回型訪問サービスの実施、レスパイトケア（家族の介護負担軽減）拡充
- 見守り・配食などの公的保険外の生活支援サービスが包括的・継続的に提供できるような地域の体制づくり（地域包括支援センター等を中心に、民間企業・NPO等の参入）

介護機器（福祉用具）振興、生活支援ロボットの実用化

- 介護機器（福祉用具）の研究開発の推進・臨床評価の拡充
- 介護機器（福祉用具）における給付のあり方の検討（サービスの向上・貸与と販売の整理等）
- 生活支援ロボットの基本安全性・評価手法の確立、国際標準化の推進（経産省と連携）

民主・自民の参院選マニフェストを採点—21世紀臨調

2010年06月21日キャリアブレイン

7月の参院選に向けて、経済団体やシンクタンクでつくる「新しい日本をつくる国民会議（21世紀臨調）」は6月20日、民主党と自民党の政権公約（マニフェスト）を評価する「政権実績・参院選公約検証大会」を開いた。参加8団体のうち全国知事会と日本青年会議所以外の6団体が、マニフェストの内容や形式に基づいた総合評価を100点満点で採点。民主党は21-64点、自民党は30-54点となり、4団体で民主党の点数が自民党を下回る結果となった。



政権実績・参院選公約検証大会では、民主・自民両党の政権公約を参加団体が評価した(20日、都内)

経済同友会（桜井正光代表幹事）は、民主党を35点、自民党を40点とした。民主党については、前回衆院選のマニフェストではほとんど記述がなかった「経済成長（成長戦略）」と「財政健全化」を明記したことには一定の評価を示した。一方で、前は明記されていた年金保険料流用の禁止法案や、介護労働者の賃金の月額4万円引き上げなどの項目がなくなるなど、何を追加し、何を修正したのかが明確に示されず、「政策の深化に問題がある」と指摘した。自民党の社会保障政策については、高齢者医療制度や介護負担の公費負担増が掲げられているものの、優先順位などが示されておらず、「個別施策の列挙にとどまっている」とした。

連合（古賀伸明会長）は、民主党を64点、自民党を44点とした。民主党については、政策理念や成長戦略、10本の柱から成る主要政策が簡潔にまとまっていると評価しつつも、政策の実現に必要な財源の確保策について、具体的な説明が不十分とした。自民党については、政策の所要額がほとんど示されていない中で、消費税率を10%に引き上げ、それを少子化対策や社会保障（年金・医療・介護）の財源に充てるという記述のみが際立っていると指摘した。

日本総合研究所（木本泰行社長）は、民主党を45点、自民党を46点とした。民主党に

については、経済成長や社会保障、財政再建にトータルに取り組む内容には一定の評価を示しつつも、社会保障制度について世代間の公平性に十分に配慮したビジョンが示されていないと指摘。また、新政権が掲げる「強い財政」のポイントとなる予算の組み替えについては実効性が不透明で、財政健全化が達成できないという懸念がぬぐえず、「強い不満を抱かざるを得ない」と厳しく論じた。自民党については、成長戦略、財政再建、社会保障について漏れなく記述しているものの、次元の異なる個別政策の羅列にとどまり、「政策の全体像が見えにくい」と指摘した。

PHP 総合研究所（松下正幸社長）は、民主党を 45 点、自民党を 54 点とした。民主党が示す社会保障制度改革については、保険外併用療養の範囲拡大などを政府で議論しているものの、規制緩和に関する記述が皆無で、診療報酬の再引き上げや医師数増加の客観的根拠も明示されていないなどとした。自民党については、消費税 10% 全額を社会保障費に充てるとしつつも、子ども医療費無料化など新たな歳出拡大にも言及しており、「財政再建を重視しながら社会保障費の抑制に踏み込まない点はバランスを欠いている」と指摘した。

言論 NPO（工藤泰志代表）は、民主党を 21 点、自民党を 30 点とし、6 団体の中で両党に最も低い点数を付けた。民主党の医療政策については、明確な目標設定が行われているのは医師数の増員のみで、診療報酬引き上げや新型インフルエンザ対策について具体的な記載がないことを指摘。さらに、新たな高齢者医療については「2013 年度からスタート」とあるのみで、その財源や工程には言及されておらず、「前回マニフェストより後退」との認識を示した。自民党については、「がん対策の充実」や「保険診療と保険外診療の併用促進」における喫緊の課題にスペースを割いている点を評価している。しかし、個別政策の実現に必要な財源には全く触れられておらず、中でも医療保険財政の中長期的な持続可能性に関する記述が乏しいと指摘した。

チーム・ポリシーウォッチ（竹中平蔵代表）は、民主党、自民党とも 30 点とした。民主党については、マニフェストの内容が前回と今回で「全くの別物」と評し、その説明責任が果たされていないことは評価できないとしている。また社会保障政策について、財政再建を掲げながらも、「子ども・高齢者重視の政策を総覧すると、増税が 10% で済むのか疑問」と指摘した。自民党については、「総花的で、政策の多くは基本的にばらまき政策」との認識を示し、「民主党とのばらまき合戦に乗って、結果的に『大きな政府』を志向している」と厳しく論じた。

このほか、全国知事会は各党の地域主権改革にかかわる政策のみを評価し、社会保障政策には触れなかった。また日本青年会議所は、各党のマニフェストを入手してから会員への周知までの期間が短かったため、評価そのものを行わず、選挙についてのアンケート調査の集計結果を報告した。

たまには太陽の子・手をつなぐ、たまにはつなぐちゃんベクトル、たまにブログたまにはチェック



大阪市天王寺区生玉前町 5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行